

マネロン・テロ資金供与対策の あるべき方向性

「リスクベース・アプローチ」に対する 経営陣の認識が課題

金融庁は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与（以下、マネロン・テロ資金供与）対策について、来年のFATF（注）第4次対日相互審査も見据えたうえで、「官民連携を強化し『One Voice』で対応することが重要」との考えのもと、これまで各金融機関の態勢高度化を促すためのさまざまな取組みを行ってきた。本稿では、この「中間検証」として、これまでの金融庁による取組みや他国の審査状況などを振り返るとともに、わが国のマネロン・テロ資金供与対策における課題について述べることにする。

ガイドラインを公表

国際社会におけるテロの脅威や地政学的リスクが高まる中で、G20の共同宣言にも明記されているように（注）、それぞれの国・地域におけるマネロン・テロ資金供与対策に対する国際社会の要請は着実に高まりを見せている。

そのようななか、来年にはわが国に対して、FATFによる第4次対日相互審査が実施される予定であり、金融機関と監督当局の双方が、リスクベースで実効的なマネロン・テロ資金供与対策を実施しているかどうかを審査される。

こうした状況を踏まえ、金融庁は今年2月、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対

策に関するガイドライン」（以下、ガイドライン）を公表した。同年8月には、各金融機関へのヒアリングや取引実態調査の結果などを踏まえ、金融庁所管事業者のリスク管理態勢の整備状況や参考事例などを中心に取りまとめた、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の現状と課題」（以下、マネロンレポート）を公表した。

ガイドライン公表後の 取組み

金融庁は、ガイドライン公表後、わが国のマネロン・テロ資金供与リスク管理態勢の高度化に向け、金融機関などに対し、ガイドラインとのギャップ分析、送金取引に関する緊急チェックシート、取引実態調査に係る報告を要請してきた。



金融庁 総合政策局長
佐々木 清隆

再編期待で一段の上昇が予期される 地銀の外国人株主比率

上場地銀の外国人株主比率がジワジワと上昇している。PBRで見ても「割安」なうえ、株主還元を要求しやすく、再編でエグジットストーリーも描きやすいことなどが背景にある。地銀の主要株主となった海外機関投資家は株主還元要求を強めており、地銀の中には有価証券の益出しによって配当原資を捻出する動きもある。日銀はこうした状況を「地銀のストレス耐性の脆弱化につながる」と憂慮するが、再編期待から外国人株主比率が一段と高まることも予期されている。

海外機関投資家が 地銀株を狙う5つの理由

上場地銀の外国人株主比率が上昇している。2018年3月末の上場地銀77社の平均は13・5%。10年度の7%から、13年度は10%、16年度は12%と上昇基調をたどっている。18年3月末時点における外国人株主比率の高い地銀を見ると、大手地銀に交じってスルガ銀行33・0%、大東銀行28・6%、沖縄銀行25・4%、福島銀行24・5%と、中小地銀が10位以内に名を連ねていることがわかる。

ここで言う外国人株主とは、主に海外機関投資家のことを指すが、彼らが地銀株を狙う背景には「五つの理由がある」（市場関係者）という。①PBRで見ても「割安」。②浮動株を「集めやすい」。③公的支援が充実しているので「つぶれない」。④要求

しやすい「株主還元」。⑤地銀再編への期待から「エグジットストーリーが描きやすい」の五つだ。

長崎地銀の統合承認で 地銀株買いに拍車？

まず、地銀株はどれほど割安なのか。上場企業の低PBRランキングを見ると、何と1〜10位まで地銀が独占し、全上場地銀がPBR1倍未満という割安さ。PBR1倍未満とは理論上、会社が持っている純資産よりも時価総額のほうが安い状態のことであり、この時点においては株式を保有するよりも会社を清算したほうが株主にとって利益が大きいことを意味する。

次に、地銀株をなぜ買い集めやすくなっているのか。背景としては、コーポレートガバナンス・コード（CGC）による政策保有株縮減の流れから、メガバンクなどが

地銀株を手放している動きがある。さらに、「安定株主だった地元の上場企業も地銀株を手放す傾向にある」（市場関係者）という、「地元」の個人株主も増配で株価が上がるとあっさり売り抜ける傾向が見られる（同）という。

「銀行はつぶれない」という安心感も買い材料だ。金融システム安定の観点から、金融機関に対しては公的支援措置が充実している。とりわけ日本では、「貸出強化」を名目に自己資本が所要水準割れする前に予防的に資本注入できる金融機能強化法がある。「資本問題が起きる前に強化法で救われる」という憶測が安心材料になっており、一部からは「投資家のモラルハザードを招いている」と指摘されている。

そして、地銀に対する株主還元要求のしやすさ。18年6月に改訂されたCGCでは、上場企業の政策保有株の縮減を明確化し、企業に資本効率を高める経営を要請した。海外機関投資家が狙う銘柄は、低ROEの企業でかつ現預金や政策保有株を多く抱え、高い自己資本比率という特徴がある。上場地銀のROEは18年3月末決算の実績でマインナス10・6〜7・5%（単純平均で3・5%）であり、上場企業の全体平均10%を超える地銀は皆無だ。つまり地銀には積極的な株主還元を求めやすく、成長のための投資余地が乏しいことも配当や自社株買い要求に拍車を掛けている。

最後に、エグジットストーリーが描きや

リスクアペタイトフレームワークを活用した地銀経営の変革

モデル転換を迫られる
地域銀行

少子高齢化の進行やマイナス金利政策の長期化などにより、地域銀行の経営環境は一段と厳しさを増している。実際、201



みずほ総合研究所 社長
高橋 秀行

生き残りの処方箋を策定する ツールとしてのRAFの有用性

地域銀行の経営環境は、一段と厳しさを増している。「持続可能なビジネスモデルの構築」は喫緊の課題だが、苦境を打開する道筋はなかなか見えてこない。その処方箋を考えるうえで有用なツールとなりうるのが「リスクアペタイトフレームワーク (RAF)」である。本稿では、RAFを活用し、目指すべき収益構造とキャピタルアロケーションとの整合性を取りながら、ビジネスモデルの抜本的転換を図るためのプロセスを提示したい。

8年3月期決算においても、顧客向けサービス業務（貸出・手数料ビジネス）から得られる利益は、地方銀行・第二地方銀行105行のうち約半数で赤字となっている。地域銀行は、資金利益が業務粗利益の約9割を占めるという極めてかたよった収益

構造となっており、それゆえ、これまでは「貸出依存・ボリューム拡大」型のビジネスモデルが主流だった。しかし、わが国の総人口は08年をピークに減少局面へと転じた。こうした戦略は早晩手詰まりとなる公算が大きい。加えて市場運用でも、マイナス金利政策の長期化によって日本国債へ投資するだけでは十分な収益が見込めない状況が続いている。

地域銀行がこの厳しい現状を打開するには、自らのビジネスモデルを従来の延長線上ではなく、抜本的に変革することが必要だ。しかし、地域銀行が置かれた経営環境はそれぞれ異なり、共通解が存在するわけではない。さらに、目先の収益確保の必要性も相まって、地域銀行の持続可能なビジネスモデルの構築に向けた本格的検討は進展していない。今後、深度ある議論を行うためには何をよりどころとすればよいのだろうか。そこで有用となるのが「リスクアペタイトフレームワーク (RAF)」である。

新たなモデル構築に 有用なRAFの可能性

RAFは、金融機関が自らの戦略目標や事業計画を達成するために進んで受け入れるリスクの種類・量を「リスクアペタイト」として設定し、これと金融機関がある一時点で保有するリスクの種類・量である「リスクプロファイル」を常に比較しながら